

POS ターミナル市場に関する調査を実施（2016年）

～人材不足で押し寄せるセルフ化、進展するタブレット対応～

【調査要綱】

矢野経済研究所は、次の要綱にて国内の POS 市場について調査を実施した。

1. 調査期間:2016年10月～12月
2. 調査対象:POSターミナルメーカー、POSソフトウェアベンダ、タブレット POS ベンダ等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・e-mail によるヒアリング、ならびに文献調査併用

<POSターミナル市場とは>

POS(Point Of Sales system)とは、販売時点売上管理システムともいわれ、物品販売の売上実績を単品で管理し集計するシステムをさす。POSシステムは、サーバや POS ターミナル(端末)、POSソフトウェア、その他周辺機器から構成される。本調査における POS ターミナル市場は、メーカー出荷ベースで POS ターミナル(端末)の市場規模を算出した。但し、タブレット POS は対象としていない。

【調査結果サマリー】

◆ 2016年度の国内 POS ターミナル市場は、147,160台、506億9,900万円の見込

2015年度の国内 POS ターミナル市場規模(メーカー出荷ベース)は、148,273台(前年度比16.1%増)、497億3,500万円(同24.0%増)と大きく伸長した。2016年度の同市場規模は、147,160台(同0.8%減)、506億9,900万円(同1.9%増)とほぼ横這いの見込みとなるが、今後控えている各種制度改正に向けてユーザー企業は準備段階にあると思われ、今後2020年をひとつの目途として、水面下での投資計画が進んでいると考える。

◆ セルフ化、タブレット対応が進展する POS 業界

流通小売業における人材難は深刻になっており、食品スーパーにおけるセミセルフレジの導入が、急速に進展している。新規の商談では、セミセルフレジが標準スペックとして、RFP(提案依頼書)に盛り込まれるようになり、今後普及が進めば他の小売業態にも普及が広がっていくと考える。また、タブレット POS が市場で勢力を拡大しつつあり、その影響は避けられない段階に来ている。

◆ 2015年度から2019年度までのCAGRは4.0%となり、

2019年度の国内 POS ターミナル出荷台数は173,601台へ成長を予測

今後は2020年にむけて、流通小売業にとって対応すべき各種制度改正が目白押しであり、これまでシステムの更新を躊躇していたユーザー企業各社も、決済関連や税制の変更、インバウンド需要対策などの要因から、設備投資に踏み切る可能性は高い。国内 POS ターミナル市場(メーカー出荷ベース)は、台数ベースでは2015年度から2019年度までのCAGRで4.0%となり、2019年度の同出荷台数は173,601台になると予測する。但し、金額ベースでは単価の下落傾向もあり、伸び悩みが続くと予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「2017年版 リテールソリューション市場の実態と将来展望」
 発刊日:2017年1月11日
 体裁:A4判272頁
 定価:190,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

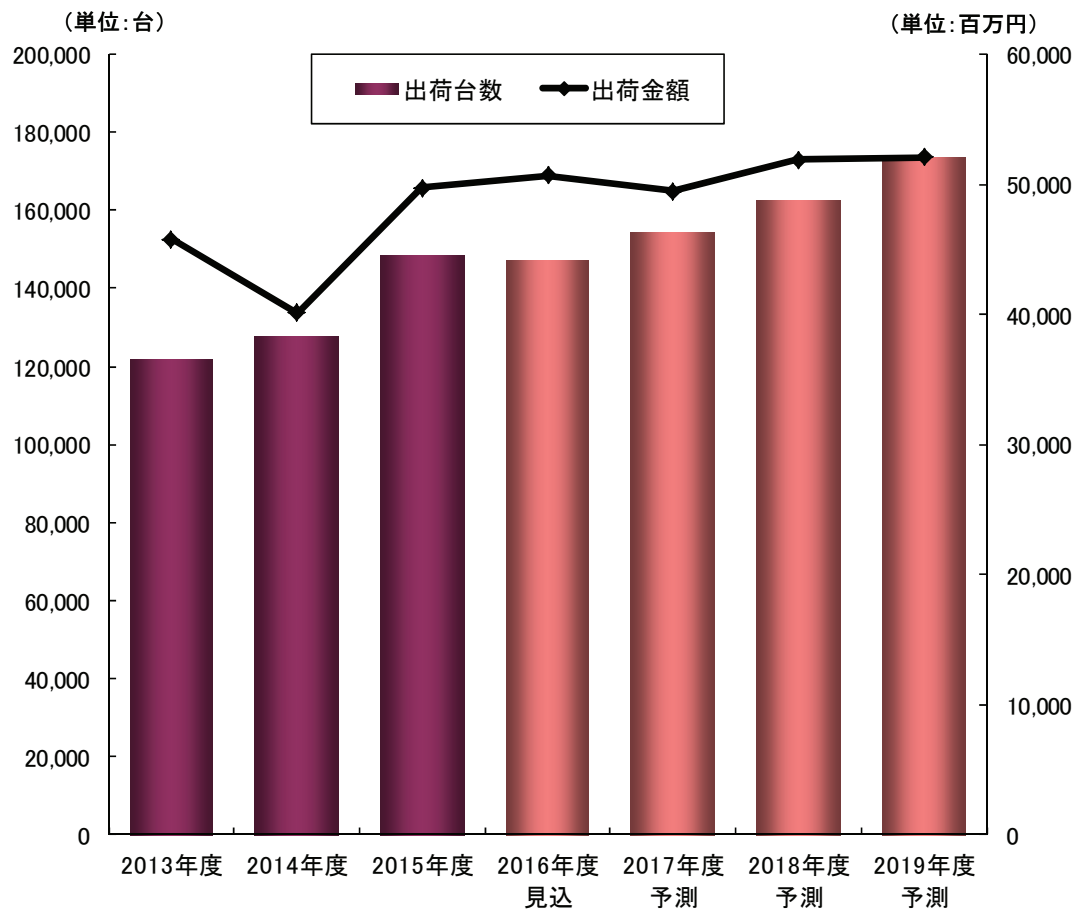
1. 市場概要

国内の POS ターミナル市場は、既にシステムリプレースが中心の市場となって久しいが、2015 年度には、台数、金額ともに大きく伸長した。2014 年度は消費税増税の反動により金額ベースでは大きく落ち込んだが、台数ベースでは前年度比 5.1% 増となっており、業界では、需要が集中した 2000 年問題対応時にシステム導入したユーザー企業の 2 サイクル目のリプレースが、ようやくやってきたという見方がされている。2015 年度の国内 POS ターミナル市場規模（メーカー出荷ベース）は、148,273 台（前年度比 16.1% 増）、497 億 3,500 万円（同 24.0% 増）となった。

2016 年度の同市場規模は、147,160 台（前年度比 0.8% 減）、506 億 9,900 万円（同 1.9% 増）とほぼ横這いの見込みとなるが、今後控えている各種制度改正に向けてユーザー企業は準備段階にあると思われる。2020 年をひとつの目途として、POS システム関連では水面下での投資計画が進んでいると考える。

図表 1. 国内 POS ターミナル市場規模推移と予測

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 見込	2017年度 予測	2018年度 予測	2019年度 予測
出荷台数	121,555	127,704	148,273	147,160	154,518	162,244	173,601
出荷金額	45,781	40,093	49,735	50,699	49,446	51,918	52,080



矢野経済研究所推計

注 1: メーカー出荷(台数、金額)ベース

注 2: 2016 年度は見込値、2017 年度以降は予測値

注 3: POS システムは、サーバや POS ターミナル(端末)、POS ソフトウェア、その他周辺機器から構成されるが、本調査では POS ターミナル(端末)の市場規模を算出した。但し、タブレット POS は対象としていない。

プレスリリース

2. 注目すべき動向

2-1. 迫られるセルフ化対応

POS 業界におけるセルフ化には、二つの流れが存在している。完全に顧客にチェックアウトを任せてしまう「フルセルフ」と、レジの店員(チェッカー)と顧客がレジ業務を分担する「セミセルフ」の二つである。流通小売業におけるチェッカーの人材難は深刻になっており、特に食品スーパーにおけるセミセルフレジが、急速にその存在感を高めている。セミセルフレジは、商品登録を行う機器と支払いを行う機器が別々に構成され、商品登録は店員が行い、支払いは顧客自らが機器を操作して行うシステムであり、これによりレジの生産性の向上が可能となり、新規の商談では、セミセルフが標準スペックとして、RFP (Request For Proposal: 提案依頼書) に盛り込まれるようになってきている。現在は食品スーパーにほぼ限定されているセミセルフであるが、今後普及が進めば、他の小売業態にも普及が広がっていくと考える。

また、フルセルフレジについても、ローソンとパナソニックの、業界初となる完全自動セルフレジ機「レジロボ」の実証実験が始まるなど、今後の動きが注目される。

2-2. タブレットへの対応

流通小売業においては、タブレット POS (サーバ上に保管された POS ソフトウェアを、タブレットをクライアントとして SaaS 方式で利用する POS あるいはレジサービス) が勢力を拡大しつつあり、その影響は避けられない段階に来ている。POS ターミナルメーカーにおいても、工夫をこらし市場の変化に対応しようと試みがなされている。例えば、業界大手メーカーは、タブレット部分とプリンタ搭載の本体部分の取り外しが可能であり、かつタブレット部分はタブレット PC として、多様な業務に利用可能なタブレット型マルチターミナルを上市し、また、別のメーカーでは、通常の POS 運用はもとより、催事開催時の会場への増設やレジ混雑時の前捌き POS、さらに接客用の端末としても利用可能なタブレット型 POS ターミナル本体と専用クレードルから構成される製品を発売した。

2-3. 2020 年に向けて、各種制度改正への対応

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックイヤーに向け、国内の流通小売業においても、様々な取り組みが進められる見通しである。国は、クレジットカードの IC 化を進めており、クレジットカードを取り扱う全国の店舗では、今後 IC チップに対応した読み取り端末の導入が義務化され、POS ターミナル及び周辺機器である決済端末の IC 対応、リプレースが一気に進むと考える。また、消費税率の 10% へのアップと、それに伴う軽減税率の導入も予想され、消費税に関する何らかの対策と、それを円滑に実行するための助成が実施されると見られ、この時期が POS システム更新の重要な節目になると考える。

3. 将来展望

今後は 2020 年に向けて、流通小売業にとって対応すべき様々な各種制度改正が目白押しであり、国内の POS ターミナル市場に関しては、更にシステムのリプレース機運が高まると考える。これまでシステムの更新を躊躇していたユーザー企業各社も、決済関連や税制の変更、インバウンド需要対策などの要因から、設備投資に踏み切る可能性は高く、2017 年度以降は相当な伸びが期待される。

国内の POS ターミナル市場(メーカー出荷ベース)は、台数ベースでは 2015 年度から 2019 年度まで CAGR (年平均成長率) で 4.0% となり、2019 年度の出荷台数は 173,601 台になると予測する。一方で、ハードウェアの価格については依然下落傾向は避けられず、金額ベースでは伸び悩みが続き、2019 年度の出荷金額は 520 億 8,000 万円にとどまると予測する。

しかし、2020 年以降、そうした投資が一巡した段階で、POS 業界としては新たな提案をしていかなければ、将来的な低迷は避けられない。例えば、POS を活用して売り上げを拡大するソリューション等をユーザー企業に提供できなければ、POS ターミナルメーカーの活路は見つけにくくなっていくと考える。